

オーロラファンド (香港投資ファンド)

運用報告書(全体版)

第24期 (決算日2015年10月30日)

作成対象期間 (2014年10月31日～2015年10月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
当ファンドは運用開始以来、オーロラファンドを構成するファンドとして永らくご愛顧いただきましたが、2016年10月30日に信託期間満了を迎えます。
なお、オーロラファンドを構成するファンドのうち、オーロラファンド(タイ投資ファンド)については、2015年7月23日に信託期間を延長する約款変更を行い、2021年11月1日を信託期間終了日といたしましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	1992年7月27日から2016年10月30日(当初、2001年10月30日)までです。
運用方針	香港の株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。 香港の株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。
主な投資対象	香港の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	配当等収益は原則として全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込	み騰	期中騰落	期中騰落			
	円	円	%	%	%	%	百万円	
20期(2011年10月31日)	11,631	300	△13.1	△13.4	97.8	—	1,955	
21期(2012年10月30日)	12,010	450	7.1	7.2	101.0	—	1,882	
22期(2013年10月30日)	13,046	400	12.0	5.9	98.9	—	1,704	
23期(2014年10月30日)	13,707	450	8.5	3.9	101.1	—	1,563	
24期(2015年10月30日)	13,572	350	1.6	△4.7	100.3	—	1,547	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝ハンセン指数（円ヘッジベース））は、Hang Seng Index（香港\$ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
（出所）ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

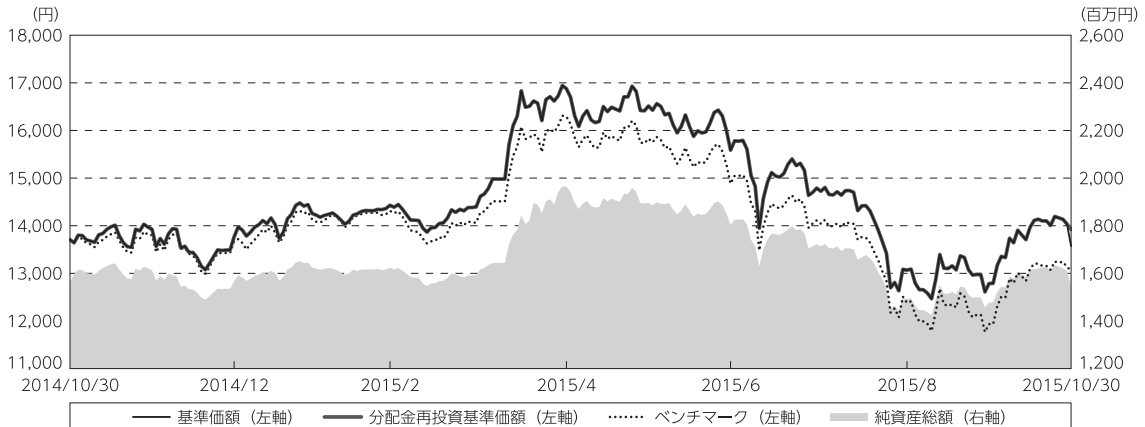
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
	円	%	%	%	%	
(期首) 2014年10月30日	13,707	—	—	101.1	—	
10月末	13,641	△0.5	△0.5	98.8	—	
11月末	13,971	1.9	0.8	98.0	—	
12月末	13,766	0.4	△0.3	99.8	—	
2015年1月末	14,258	4.0	3.1	97.0	—	
2月末	14,430	5.3	4.4	98.5	—	
3月末	14,616	6.6	4.1	98.5	—	
4月末	16,877	23.1	18.8	93.6	—	
5月末	16,420	19.8	14.9	98.9	—	
6月末	15,585	13.7	8.6	96.1	—	
7月末	14,723	7.4	2.4	98.4	—	
8月末	13,067	△4.7	△9.7	97.4	—	
9月末	12,610	△8.0	△14.1	98.0	—	
(期末) 2015年10月30日	13,922	1.6	△4.7	100.3	—	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：13,707円

期 末：13,572円（既払分配金（税込み）：350円）

騰落率： 1.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年10月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ハンセン指数（円ヘッジベース）です。ベンチマークは、作成期首（2014年10月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (横ばい) 2014年11月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回ったこと、香港での民主化要求デモが激化したこと、マカオのカジノ収入の低迷が続いたことなどが嫌気された一方で、FOMC（米連邦公開市場委員会）後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたことや、2015年1月中旬に香港行政長官が不動産の引き締め策をとらない考えを示したことなどが好感されたこと
- (上 昇) 中国政府のシルクロード経済圏構想が発表されたこと、中国証券当局が本土系機関投資家による香港株投資の規制緩和を発表したこと、米株高や中国国有企業の大規模再編観測などが好感されたこと

- （下 落）FRB（米連邦準備制度理事会）のイエレン議長が米国株式市場の割高感に言及したこと、香港でMERS（中東呼吸器症候群）感染が疑われる事例が報道されたこと、ギリシャ情勢の不透明感が高まったこと、中国金融当局による信用取引規制の厳格化などにより本土株が急落したこと
- （下 落）7月の中国製造業PMIが市場予想を下回り、景気回復の足取りの鈍さが改めて意識されたこと、中国人民元が切り下げられたこと、9月の財新中国製造業PMI速報値が6年半ぶりの低水準に落ち込んだこと
- （上 昇）中国政府の不動産購入規制の緩和や新エネルギー車等の普及支援策が発表されたこと、米国利上げの後ずれ観測が高まり、投資家のリスク回避の動きが弱まったこと

○投資環境

香港株式市場は、2014年11月の中国製造業PMIが市場予想を下回ったことや、香港での民主化要求デモが激化したこと、マカオのカジノ収入が減少を続けたことなどが嫌気されたものの、米国の利上げ観測の後退や、2015年1月中旬に香港行政長官が不動産の引き締め策をとらない考えを示したこと、ECB（欧州中央銀行）が市場予想を上回る規模の量的金融緩和実施を決定したことなどが好感され、期首から2015年3月にかけて、横ばい圏で推移しました。4月に入り、3月末に中国証券当局が発表した本土系機関投資家による香港株投資の規制緩和、米株高、中国国有企業の大規模再編観測などが好感され、大幅に上昇しました。しかし、6月には、米国の早期利上げ観測の台頭、香港でMERS感染が疑われる事例が報道されたこと、ギリシャ情勢の不透明感が高まったことなどが嫌気され、下落に転じました。その後も、中国金融当局による信用取引規制の厳格化などにより本土株が急落したことを受けて、下落が加速しました。さらに、8月に中国人民元が切り下げられたこと、9月の財新中国製造業PMI速報値が6年半ぶりの低水準に落ち込んだことなどが嫌気され下落基調が続きました。10月に入ると、中国政府の不動産購入規制の緩和や新エネルギー車等の普及支援策、米国利上げの後ずれ観測が高まったことなどが好感され、期末にかけて上昇に転じました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①原油価格の下落により石油精製事業などにプラスの影響があることに加え、国有企業改革の恩恵も受けると期待されるエネルギー会社China Petroleum and Chemical Corporationを買い付けしました。
- ②中国通信大手企業が共同で通信塔運営会社を設立することから、今後の通信網の整備・運営コストが抑制されると見込まれる通信会社China Unicomの投資比率を引き上げました。

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①収入の伸びが加速することが見込みにくい上、米国利上げによるメリットも大きくは期待できないと判断した大手銀行HSBC Holdingsの投資比率を引き下げました。
- ②中国人民銀行の利下げによる利ざやの縮小や、不良債権の増加懸念が株価の上値を抑えると判断した大手銀行Industrial and Commercial Bank of Chinaの投資比率を引き下げました。

・期末の状況

- (1) 商品構成の改善を伴った販売増が続いている一方、バリュエーション（投資価値評価）が割安な保険セクターをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高い投資比率）としています。一方、バリュエーションが割高な生活必需品セクターをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低い投資比率）としています。
- (2) 中国経済が減速する中、業績安定性や中期的成長性が高いヘルスケアや通信セクターをオーバーウェイトとしています。また中国における課題である環境問題に関連した銘柄なども保有しています。

・為替ヘッジ

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率はおおむね95%以上としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+1.6%となったのに対し、ベンチマーク（ハンセン指数（円ヘッジベース））は-4.7%となりました。

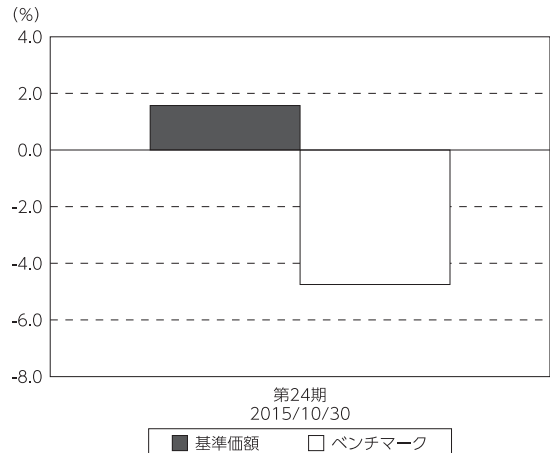
（主なプラス要因）

- ①海外インフラ事業に強みを持っており、中国政府のシルクロード経済圏構想の推進から中期的に恩恵を受けると期待され、バリュエーションも割安と判断してオーバーウェイトとしていたインフラ建設会社China Machinery Engineering Corpの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②代理店販売チャンネルを中心に、商品構成の改善を伴った、堅調な保険販売が続くと期待され、バリュエーションも割安と判断してオーバーウェイトとしていた保険会社China Taiping Insurance Holdings Companyの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①本土市場との相互接続により収益成長への期待が高まり、株価騰落率がベンチマークを上回った証券取引所Hong Kong Exchanges & Clearingをアンダーウェイトとしていたこと
- ②オンライン宝くじ事業への規制強化などから業績悪化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った消費者サービス会社REXLot Holdingsをオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、ハンセン指数（円ヘッジベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、今期の経費控除後の配当等収益や有価証券売買益等を中心に、1万口当たり350円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第24期
	2014年10月31日～ 2015年10月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	350 2.514%
当期の収益	140
当期の収益以外	209
翌期繰越分配対象額	7,353

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

＜投資環境＞

- (1) 中国経済は主に政府系企業の景況感を示す2015年10月の中国製造業PMIが49.8と、依然として景気の拡大・縮小の分岐点である50を下回っています。一方で、小売売上高の持ち直しなど消費が底堅さを示しているほか、不動産販売の回復など、一部で経済活動の改善の兆しも見られます。
- (2) 2015年9月末に発表された新エネルギー車等の普及支援策や住宅ローンの規制緩和が自動車や不動産販売に対する需要を高める効果があり、ポジティブに見ています。10月下旬には中国人民銀行による預金準備率の引き下げと同時に、2014年11月以降6回目の利下げの実施も発表されており、中国政府は必要に応じて金融緩和や財政出動など適宜景気下支えに動くということが確認されました。
- (3) 2015年9月の香港小売売上高は引き続き前年同月比マイナスとなり、旅行者による消費の減速傾向が継続しており、引き続き今後の小売動向には注視が必要と見えています。

＜投資方針＞

前記の投資環境を踏まえ、トップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行なう方針です。また、引き続き香港および中国の経済成長や中国本土での事業拡大により恩恵を受けると見られる企業に注目していく方針です。

業種別では、以下の業種を中心に注目していく方針です。

- (1) 環境に配慮した持続可能な経済成長を達成するために、代替エネルギーの開発・利用が継続的に行なわれることや、水の浄化・汚水排出規制から恩恵を受ける代替エネルギー・環境関連セクター
- (2) 普及率が低いことや、代理店販売網の強化などから堅調な収益成長が見込まれる保険セクターや、業界全体の収益性向上や国有企業改革から恩恵を受けると期待される通信セクター
- (3) 高齢化や所得向上を背景とする医療支出増大の恩恵を受けると考えられるヘルスケアセクター

為替ヘッジについては、引き続き市況動向やヘッジコストを考慮しながら、当面は香港ドルによる為替ヘッジを行ない、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

今後とも当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月31日～2015年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 222 (66) (141) (16)	% 1.534 (0.454) (0.972) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	30 (30)	0.205 (0.205)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	15 (15)	0.107 (0.107)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	29 (29) (0) (0)	0.202 (0.198) (0.003) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	296	2.048	
期中の平均基準価額は、14,497円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月31日～2015年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 11	千米ドル 86	百株 1	千米ドル 17
	香港	75,221 (1,589)	千香港ドル 46,256 (6,736)	108,527 (606)	千香港ドル 60,563 (6,585)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年10月31日～2015年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,668,994千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,620,213千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月31日～2015年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	9,049	796	8.8	8,830	421	4.8
為替直物取引	176	61	34.7	434	270	62.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年10月30日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等	
		期首(前期末)	期末		
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
		百株	百株	千米ドル	千円
(アメリカ)					
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	10	82	9,940	インターネットソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	10 1	82 —	9,940 <0.6%>
(香港)				千香港ドル	
CHINA MOBILE LTD	765	930	8,700	135,722	無線通信サービス
BEIJING ENTERPRISES HOLDINGS LTD	—	250	1,228	19,168	コングロマリット
HSBC HLDGS	1,838	1,222	7,470	116,545	銀行
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	1,320	3,460	1,515	23,641	石油・ガス・消耗燃料
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	420	680	712	11,117	自動車
CHEUNG KONG	370	—	—	—	不動産管理・開発
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	360	1,040	2,631	41,046	不動産管理・開発
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	170	70	508	7,927	電力
PETROCHINA CO LTD-H	2,140	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	260	2,740	2,600	40,564	各種電気通信サービス
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDING	602	638	1,560	24,350	保険
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS-RTS	126	—	—	—	保険
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	188	88	1,798	28,060	各種金融サービス
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	2,218	6,758	3,797	59,248	石油・ガス・消耗燃料
HUTCHISON WHAMPOA	260	—	—	—	コングロマリット
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	220	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
KERRY PROPERTIES	—	220	508	7,927	不動産管理・開発
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	910	750	1,875	29,250	銀行
SINOTRANS LIMITED-H	—	680	284	4,434	航空貨物・物流サービス
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	160	—	—	—	海運業
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	760	820	2,353	36,713	保険
REXLOT HOLDINGS LTD	20,500	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
CHINA SHIPPING DEVELOPMENT-H	1,360	—	—	—	海運業
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	4,320	—	—	—	化学
SINO LAND CO.LTD	—	1,100	1,348	21,038	不動産管理・開発
SUN HUNG KAI PROPERTIES	325	345	3,637	56,743	不動産管理・開発
CHINA TRADITIONAL CHINESE MEDICINE	—	1,320	772	12,046	医薬品
CNOOC LTD	3,120	300	265	4,146	石油・ガス・消耗燃料
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	275	550	2,398	37,408	保険
CHINA POWER INTERNATIONAL	1,200	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
NEWOCEAN ENERGY HLDGS LTD	2,520	3,740	1,237	19,311	石油・ガス・消耗燃料
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	14,843	14,763	8,385	130,817	銀行
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	—	200	216	3,375	自動車
BANK OF CHINA LTD-H	6,511	3,641	1,354	21,129	銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H	11,577	5,997	2,980	46,501	銀行
CHINA COMMUNICATIONS SERVICES CORP LTD H	728	—	—	—	各種電気通信サービス
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	—	210	223	3,479	建設・土木
CHINA HIGH SPEED TRANSMISSION EQUIPMENT	—	540	423	6,604	電気設備
GCL POLY ENERGY HOLDINGS LTD	1,400	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	268	730	2,252	35,131	保険
CRRC CORP LTD-H	930	—	—	—	機械
BBMG CORPORATION - H	1,055	—	—	—	建設資材

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
SINOPHARM GROUP CO-H	224	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
CHINA HONGQIAO GROUP LTD	2,185	—	—	—	金属・鉱業	
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	920	—	—	—	水道	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	610	590	449	7,013	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
CHINA FIBER OPTIC NETWORK SYSTEM GROUP	2,840	—	—	—	通信機器	
ATA GROUP LTD	2,152	1,872	8,798	137,255	保険	
SANDS CHINA LTD	404	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	—	7,710	2,436	38,007	銀行	
HILONG HOLDING LTD	810	—	—	—	エネルギー設備・サービス	
JIANGNAN GROUP LTD	6,120	4,480	801	12,509	電気設備	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	1,152	—	—	—	資本市場	
HUADIAN FUXIN ENERGY CORP -H	980	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
CHINA MACHINERY ENGINEERING	2,810	—	—	—	建設・土木	
SINOSOFT TECHNOLOGY GROUP LT	1,320	—	—	—	ソフトウェア	
INTERNATIONAL HOUSEWARES RETAIL CO LTD	2,910	—	—	—	専門小売り	
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	4,070	—	—	—	資本市場	
CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	860	2,240	1,005	15,689	医薬品	
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL GROUP LTD	—	1,180	621	9,701	各種消費者サービス	
TENCENT HOLDINGS LTD	840	816	12,076	188,398	インターネットソフトウェア・サービス	
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	—	6,360	1,634	25,498	各種消費者サービス	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	—	360	3,842	59,936	コングロマリット	
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	—	545	3,001	46,826	不動産管理・開発	
3SBIO, INC	—	640	563	8,785	バイオテクノロジー	
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	—	1,980	554	8,648	水道	
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD	—	346	40	638	不動産管理・開発	
小計	株数・金額	115,229	82,906	98,869	1,542,361	
	銘柄数<比率>	51	41	—	<99.7%>	
合計	株数・金額	115,229	82,916	—	1,552,302	
	銘柄数<比率>	51	42	—	<100.3%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 一印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年10月30日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,552,302	95.6
コール・ローン等、その他	72,244	4.4
投資信託財産総額	1,624,546	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（1,561,798千円）の投資信託財産総額（1,624,546千円）に対する比率は96.1%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=120.90円、1香港ドル=15.60円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年10月30日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,157,165,473
コール・ローン等	67,969,346
株式（評価額）	1,552,302,364
未収入金	1,534,728,462
未収配当金	2,165,189
未収利息	112
(B) 負債	1,609,522,469
未払金	1,542,790,000
未払収益分配金	39,912,073
未払解約金	13,487,504
未払信託報酬	13,305,166
その他未払費用	27,726
(C) 純資産総額（A－B）	1,547,643,004
元本	1,140,344,960
次期繰越損益金	407,298,044
(D) 受益権総口数	1,140,344,960口
1万口当たり基準価額（C/D）	13,572円

(注) 期首元本額1,140百万円、期中追加設定元本額201百万円、期中一部解約元本額201百万円、計算口数当たり純資産額13,572円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,001,089円。

○損益の状況（2014年10月31日～2015年10月30日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	45,106,079
受取配当金	45,095,196
受取利息	10,883
(B) 有価証券売買損益	△ 19,736,171
売買益	438,194,144
売買損	△457,930,315
(C) 信託報酬等	△ 29,130,794
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 3,760,886
(E) 前期繰越損益金	92,645,619
(F) 追加信託差損益金	358,325,384
(配当等相当額)	(580,591,606)
(売買損益相当額)	(△222,266,222)
(G) 計（D＋E＋F）	447,210,117
(H) 収益分配金	△ 39,912,073
次期繰越損益金（G＋H）	407,298,044
追加信託差損益金	358,325,384
(配当等相当額)	(580,591,606)
(売買損益相当額)	(△222,266,222)
分配準備積立金	257,937,327
繰越損益金	△208,964,667

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2014年10月31日～2015年10月30日）は以下の通りです。

項 目	第24期
	2014年10月31日～ 2015年10月30日
a. 配当等収益（経費控除後）	15,975,285円
b. 有価証券売買等損益（経費控除後・繰越欠損金補填後）	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	580,591,606円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	281,874,115円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	878,441,006円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,703円
g. 分配金	39,912,073円
h. 分配金(1万口当たり)	350円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	350円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年1月22日＞
- ③有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年8月3日＞

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年10月30日現在)

年 月 \ ファンド名	韓国投資ファンド	香港投資ファンド	タイ投資ファンド
2015年10月	－	－	－
11月	－	－	－
12月	24、25	24、25	4、7、9、10

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。